

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等について

N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	総事業費 （円）	うち交付金充当 額	実施状況	効果
				1,368,066,150	1,323,725,000		
1	中小企業等経営継続支援事業	①大阪府の休業要請により、二次的に影響を受ける事業者等を対象に事業継続を支援 ②事業継続支援金 ③市内中小企業、個人事業主	R2.5 ～ R2.12	136,828,198	136,478,198	支給件数：1,002件	緊急事態宣言等により、深刻な影響を受けている市内中小企業等を支援することで、事業の継続に寄与した。
2	休業要請支援金（府・市共同支援金）事業	①大阪府の休業要請により影響を受ける中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、事業継続を下支えする。 ②休業要請支援金 ③市内中小企業、個人事業主	R2.5 ～ R3.3	75,000,000	75,000,000	支給件数：264件	緊急事態宣言等により、深刻な影響を受けている市内中小企業等を支援することで、事業の継続に寄与した。
3	水道事業会計繰出・補助（水道料金の減額）	①河内長野市水道事業会計に繰出（市民生活並びに経済活動の支援・経済的負担の軽減） ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金減額分と、料金システム改修費に要する費用を交付対象経費とする。 ③ー	R2.5 ～ R3.3	52,800,000	52,800,000	新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている現状を踏まえ、市民生活および経済活動を支援するため、水道料金の減額を実施した。 ・水道基本料金を5割減額（4カ月間） ・減額に伴う料金システム改修	市民生活および経済活動を支援することができた。
4	市立小中学校教材費補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた子育て世代を支援し、児童生徒の安定的な学習環境を提供するため、小中学校の教材費の一部を補助する。 ②小中学校の教材費の減額相当分を小中学校に補助 ③保護者	R2.5 ～ R3.3	68,360,000	68,360,000	小学生4,445人、中学生2,050人の保護者に対し、小中学校で徴収する教材費を減額した。その減額分は市から小中学校に補助金として交付し必要な教材を購入した。	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた子育て世代を支援し児童生徒の安定的な学習環境を提供するため、小中学校の教材費の一部を補助することで、保護者の経済的な負担軽減につながった。
5	市立小中学校情報機器整備事業	①公立学校情報機器整備費補助金の対象外となり、現在不足する児童生徒1人1台の学習者用端末を整備する。 ②学習者用端末の導入経費 ③児童生徒	R2.4 ～ R2.11	54,631,610	54,631,610	不足していた児童生徒1人1台の学習者用端末を早期に整備することができた。	1人1台の学習者用端末を活用した授業を積極的に実施し、子ども達の主体的深い学びの推進に大きく貢献している。
6	プレミアム商品券事業	①休業要請等により落ち込んだ市内消費の回復を図るとともに、幅広く市民、事業者を支援する。 ②1万円分の商品券を3千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事務執行に係る事務経費を交付対象経費とする。 ③市内事業者、市民	R2.7 ～ R3.3	725,501,541	725,501,541	参加店舗：516店舗 商品券使用率：99. 5%	市内の消費を喚起することで市内事業者の経済支援および市民の生活の支援に寄与した。
7	キャッシュレス決済利用促進事業	①新しい生活様式に対応した市内小規模事業者の事業継続を支援するとともに、キャッシュレス決済の普及を図る。 ②決済金額の20%ポイント付与及び広告費 ③市内小規模事業者、市民	R2.9 ～ R3.3	86,233,060	86,233,060	参加店舗：584店舗	感染症対策である非接触型のキャッシュレス決済を推進し、市内の消費喚起に寄与した。
8	バス・タクシー利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が激減しているバスやタクシーの需要喚起を図るため、バス1日乗り放題周遊チケットやタクシー初乗運賃チケットを発行する。 ②バス・タクシー利用促進事業補助金、印刷物等作成費、チケット販売手数料 ③バス事業者、タクシー事業者、市民	R2.7 ～ R3.3	90,540,421	67,623,221	バス1日乗り放題周遊チケットを115,586枚、タクシー初乗運賃チケットを57,419枚販売した。	バスやタクシーをお得に利用できるチケットにより、コロナ禍における市民生活の負担を軽減するとともに、バスやタクシーの利用促進に寄与した。
9	保育士等慰労事業	①感染拡大防止のため外出や登校、登園自粛の期間であっても、医療機関に勤務するなど休むことのできない保護者の子どもの保育を行い、コロナウイルス感染拡大防止対策の一翼を担った保育士等を慰労するため、無料で商品券を配布する。 ②保育士等へのプレミアム商品券 ③保育所等の従事者	R2.7 ～ R3.3	23,159,000	2,085,050	民間保育所、認定こども園および認可外保育施設に従事者863名に教育・保育施設職員慰労事業としてプレミアム付商品券（額面25,000円）を配布した。商品券の作成業務を株式会社シンカ・コミュニケーションズに委託し、商品券の換金業務を行う河内長野市商工会に補助金を交付した。 委託料1,584,000円 補助金21,575,000円	感染拡大防止のため、外出や登校、登園自粛の期間であっても、医療機関に勤務するなど休むことのできない保護者の子どもの保育を行い、コロナウイルス感染拡大防止対策の一翼を担った保育士等に対し、無料の商品券を配布することでその労をねぎらった。また、市内商店等での購買促進により、経済効果にも貢献した。
10	市役所のリモートワーク推進	①新しい生活様式に対応するため、市役所のリモートワークを推進する。 ②テレワークの環境整備に係る経費 ③本庁に設置するサーバ等機器一式、電子決裁機能を備えた文書管理システム	R2.8 ～ R3.3	55,012,320	55,012,320	コロナ感染時等の自宅勤務に備え、職員がテレワークを実施できる環境を整えた。	職場と同様の環境による在宅勤務を実施することが可能となった。